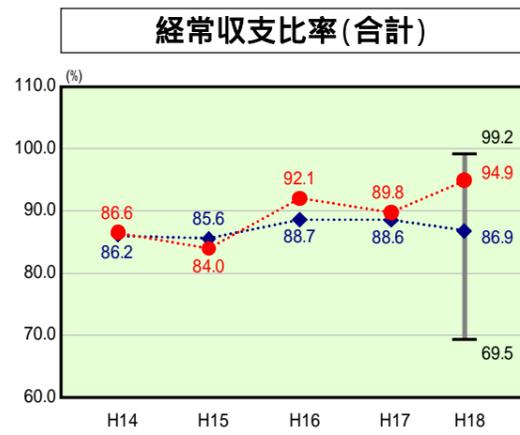


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 結城市

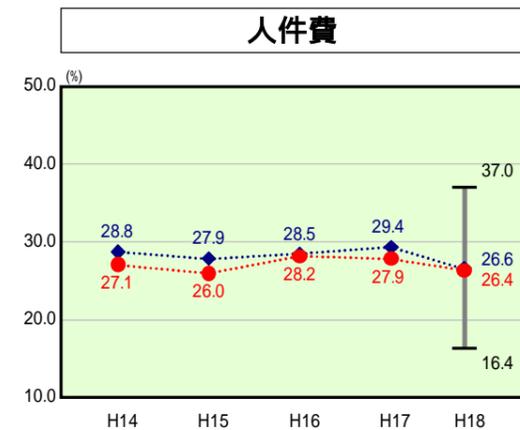
経常収支比率の分析



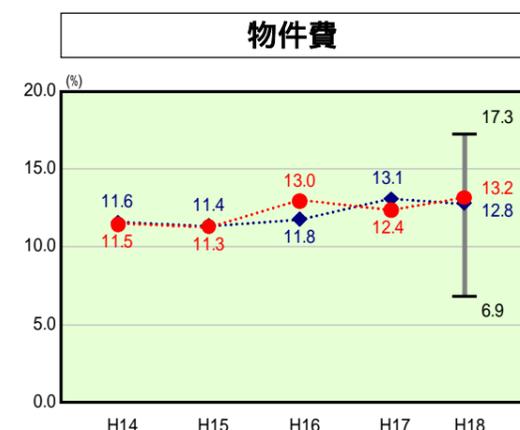
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	52,535人(H19.3.31現在)
面積	65.84 km ²
歳入総額	16,349,257千円
歳出総額	15,827,103千円
実質収支	477,079千円

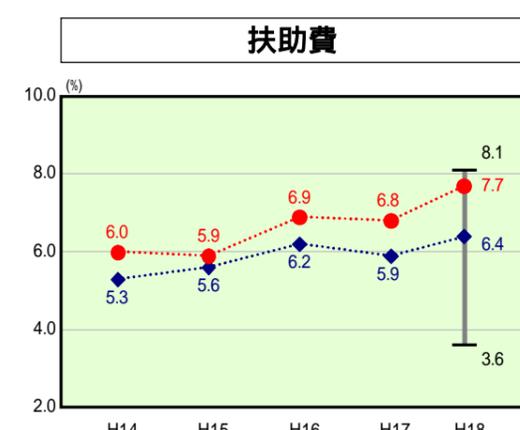
H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



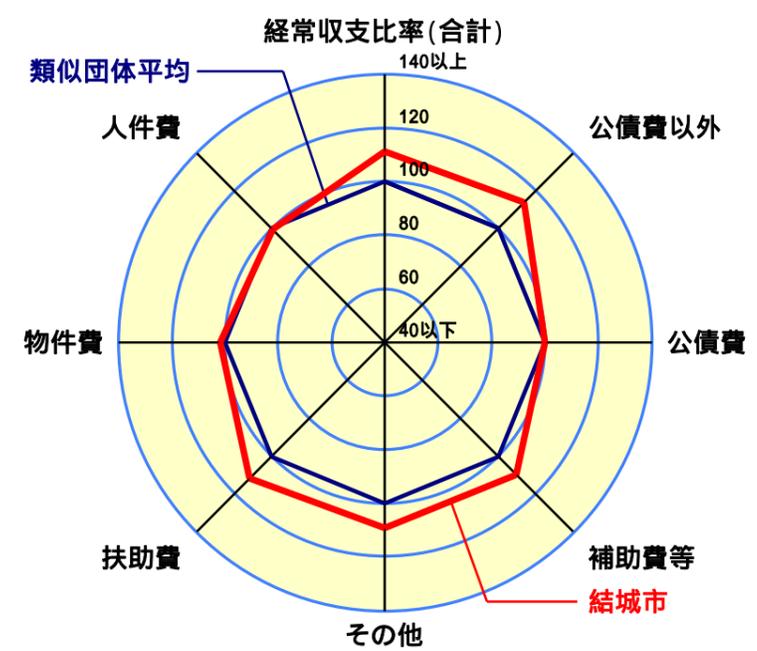
H18類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)】
人件費の比率については、人員削減による給与等の縮減や週休日の振替制度の活用による時間外勤務手当の削減等により、ここ数年減少傾向にあり、人口1人あたりの決算額も類似団体の平均と比して低い水準にある。今後も、行革大綱等に基づき、職員数の抑制や事務事業の見直し、IT化の推進による事務の効率化を図るとともに、週休日の振替等も活用しながら人件費の適正な執行に努める。さらに、特殊勤務手当の見直しや住居手当の一部廃止など給与の適正化に取り組む。

【扶助費】
平成18年度決算においては、児童手当の支給対象範囲の拡大により比率が上昇した。また、類似団体平均と比較して経常的に比率が大きいのは、生活保護者数が増加していることの影響であると考えられる。

【公債費】
経常収支比率では、平成14年度、15年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始が比率増の要因となった。人口1人あたりの決算額では類似団体の平均値と近似しており、実質公債費比率の上昇は、普通交付税の減による標準財政規模の減少や、公営企業と一部事務組合に対する公債費見合い分の繰入金・分賦金の増に要因があると考えられる。今後は平成18年度決算において実質公債費比率が18%を超えたことにより策定した公債費負担適正化計画に基づき、引き続き新発債の抑制を図り、指数の上昇を招かぬように努める。

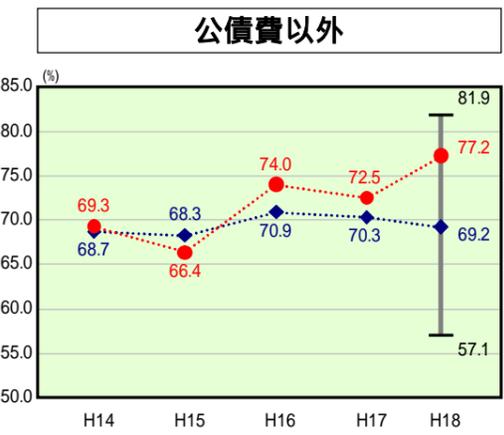
【補助費等】
比率の上昇には、市が構成団体となっている一部事務組合における元利償還金が増大したことによる分賦金の増が大きく影響している。類似団体平均を上回っている原因もこの点にあると考えられるため、今後は一部事務組合の運営にも注視し改善していく。

【その他】
その他に係る経常収支比率が上昇した理由としては、特別会計への繰入金が増えられたこと、特に土地区画整理事業に対する繰出金は、実質公債費比率の上昇にもつながっていくので、安易な繰出しを抑制し、事業計画の点検と適正化に努める。

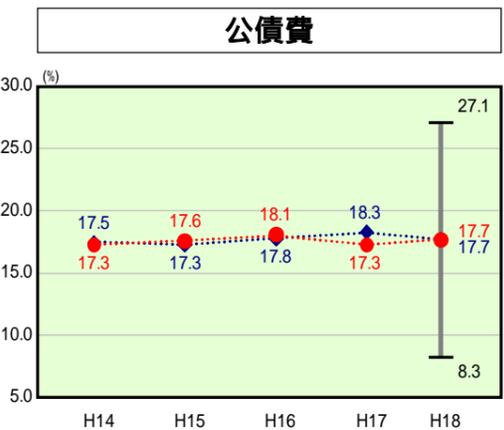
【人件費及び人件費に準ずる経費】
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる経費】
上記「(公債費)」と同様。

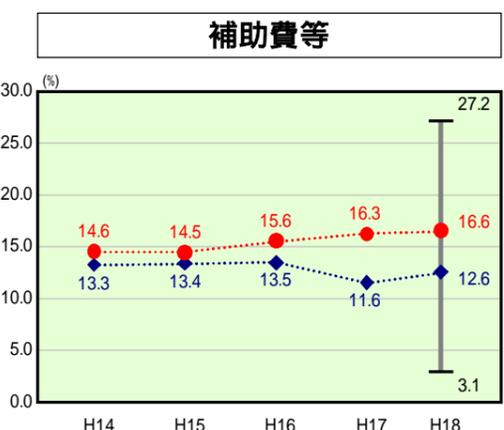
【普通建設事業費】
人口1人あたりの決算額は平成15年度に大型施設整備事業を実施した以降は、類似団体平均を下回っており、平成18年度の給食センター整備によって一時的に増加するも、平均して低水準を維持している。実質公債費比率の上昇による新発債の抑制に加え、収収の大幅増も見込めないことから、当面の間は引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



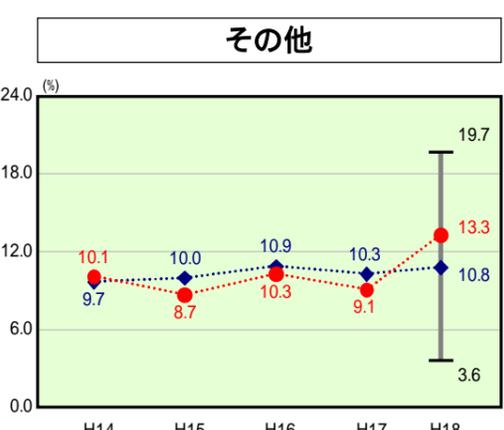
H18類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 15/48
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

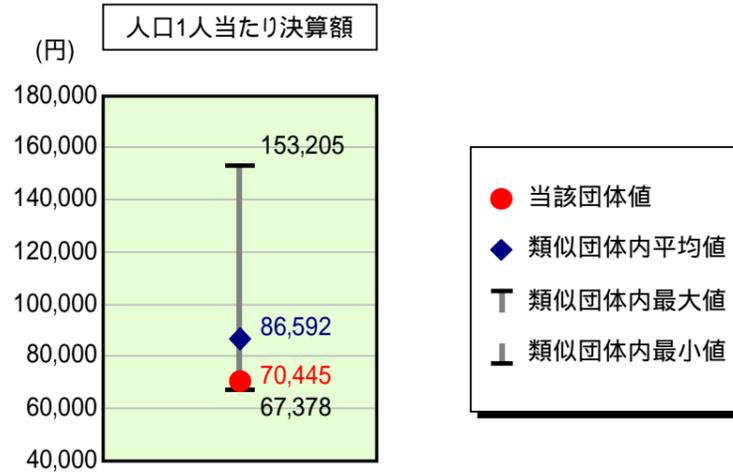


H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



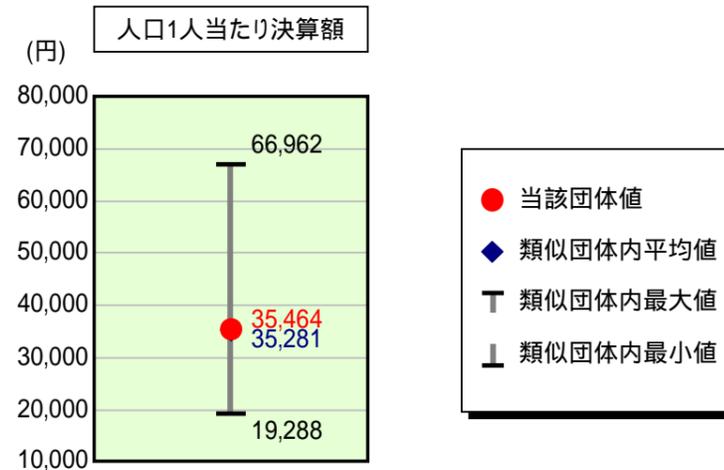
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,939,378	55,951	75,975	26.4
賃金(物件費)	68,576	1,305	3,990	67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	644,307	12,264	9,828	24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	320,577	6,102	2,464	147.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,049	877	1,820	51.8
退職金	318,039	6,054	8,124	25.5
合計	3,700,848	70,445	86,592	18.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	8.40	2.35
ラスパイレス指数	98.5	96.3	2.2

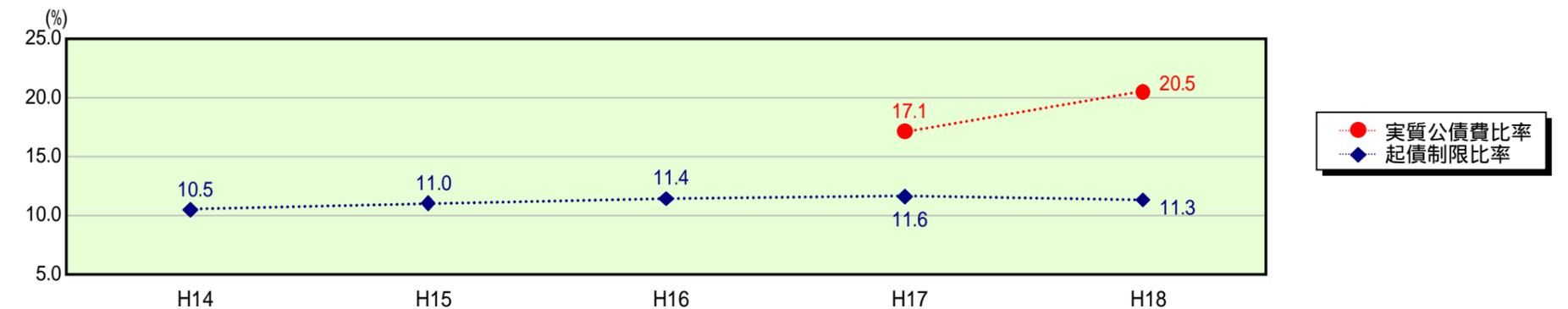
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

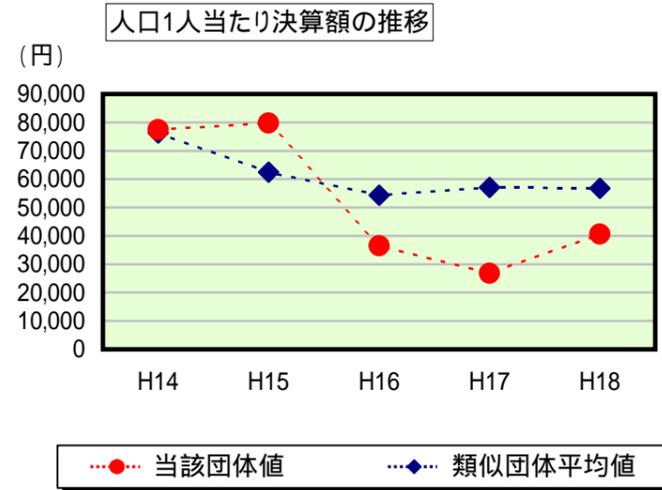
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,796,974	34,205	44,455	23.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	992,650	18,895	14,963	26.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	366,410	6,975	5,423	28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,102	554	2,850	80.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,322,018	25,165	32,442	22.4
合計	1,863,118	35,464	35,281	0.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,119,005	77,496	3.7	76,240	7.9	4.2
うち単独分	3,402,299	64,012	0.5	49,489	6.9	6.4
H15	4,233,860	79,764	2.9	62,464	18.1	21.0
うち単独分	3,518,743	66,291	3.6	40,801	17.6	21.2
H16	1,931,933	36,545	54.2	54,368	13.0	41.2
うち単独分	1,236,329	23,387	64.7	38,585	5.4	59.3
H17	1,417,381	26,817	26.6	57,030	4.9	31.5
うち単独分	734,063	13,889	40.6	37,129	3.8	36.8
H18	2,133,488	40,611	51.4	56,780	0.4	51.8
うち単独分	1,140,913	21,717	56.4	34,392	7.4	63.8
過去5年間平均	2,767,133	52,247	6.0	61,376	6.9	0.9
うち単独分	2,006,469	37,859	9.2	40,079	8.2	1.0